

法人企業景気予測調査

(第13回 平成19年4～6月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	4
3. 経常利益	5
4. 設備投資	6
5. 雇用	7
6. 業種別計数表	8
7. 近畿・全国比較	13
8. 統計表(判断項目BSI)	15

平成19年6月20日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的に、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成19年5月25日（前回調査 平成19年2月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成19年4～6月期（又は6月末）見込み
平成19年7～9月期（又は9月末）見通し
平成19年10～12月期（又は12月末）見通し

計数項目 19年度上期は実績見込み、19年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

金融・保険業以外の標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、金融・保険業の標本は、事業所・企業統計調査名簿を基に整備する金融・保険業母集団名簿から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	2,461	2,022	82.2	926	801	86.5	1,535	1,221	79.5
大企業	827	786	95.0	399	386	96.7	428	400	93.5
中堅企業	586	480	81.9	199	165	82.9	387	315	81.4
中小企業	1,048	756	72.1	328	250	76.2	720	506	70.3

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比...25.8%)
- (「下降」と回答した企業の構成比... 6.4%) = 19.4

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,461社を対象として実施した平成19年5月25日時点での法人企業景気予測調査（回収率82.2%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

19年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、19年7～9月期には「上昇」超に転じ、19年10～12月期には「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 下記注参照 〕

19年度上期は、全産業で3.5%の増収見込みとなっている。

19年度下期は、全産業で3.1%の増収見通しとなっている。

19年度通期は、全産業で3.3%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 下記注参照 〕

19年度上期は、全産業で7.3%の減益見込みとなっている。

19年度下期は、全産業で1.5%の増益見通しとなっている。

19年度通期は、全産業で2.7%の減益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資） 〕

19年度は、全産業で19.6%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

19年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超となっている。

（注）前回調査までは「石油・石炭」についても集計から除外しておりましたが、今回調査より集計に含めております。なお、過去公表分（第1～12回）の再集計値については、近畿財務局経済調査課までお問い合わせ下さい。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は、2期連続で「下降」超となっているものの、先行きは「上昇」超に転じる見通し。 -

19年4～6月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、食料品などが「上昇」超となっているものの、金属製品、一般機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、電気・ガス・水道などが「上昇」超となっているものの、建設、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、19年7～9月期には「上昇」超に転じ、19年10～12月期には「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		19年1～3月 (前回調査時) 現状判断	19年4～6月 現状判断	19年7～9月 見通し	19年10～12月 見通し
全規模	全産業	(4.7)	(0.8) 9 . 1	(5.2) 3 . 6	6 . 3
	製造業	(4.8)	(5.3) 8 . 4	(11.5) 9 . 8	9 . 9
	非製造業	(4.7)	(2.1) 9 . 5	(1.2) 0 . 4	3 . 9
大企業	全産業	(5.0)	(5.5) 0 . 8	(10.8) 1 4 . 4	1 0 . 3
	製造業	(1.1)	(6.6) 3 . 9	(12.5) 1 5 . 7	1 2 . 3
	非製造業	(8.8)	(4.5) 2 . 3	(9.3) 1 3 . 3	8 . 5
中堅企業	全産業	(6.0)	(2.4) 4 . 8	(6.2) 9 . 0	1 0 . 0
	製造業	(8.7)	(7.3) 0 . 6	(15.3) 1 7 . 6	1 5 . 2
	非製造業	(4.7)	(0.0) 7 . 0	(1.9) 4 . 5	7 . 3
中小企業	全産業	(14.8)	(5.6) 2 0 . 4	(1.9) 1 1 . 0	0 . 3
	製造業	(12.2)	(1.8) 2 0 . 4	(7.2) 4 . 4	2 . 8
	非製造業	(16.1)	(9.1) 2 0 . 4	(6.1) 1 4 . 3	1 . 8

回答社数 2,016社

()は前回(平成19年1～3月期)調査結果。

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査) 下記注参照

- 19年度上期は3.5%の増収見込み、通期では3.3%の増収見通し -

19年度上期の売上高は、全産業で3.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、電気機械、鉄鋼など、ほとんどの業種が増収となることから、全体では6.0%の増収見込みとなっている。非製造業では、不動産などが減収となるものの、運輸、建設などが増収となることから、全体では1.6%の増収見込みとなっている。

19年度下期は、全産業で3.1%の増収見通しとなっている。

また、19年度通期は、製造業、非製造業ともに増収見通しであることから、全産業では3.3%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		19年度	増減率	
			上期	下期
全規模	全産業	3.3	3.5	3.1
	製造業	4.8	6.0	3.7
	非製造業	2.2	1.6	2.7
大企業	全産業	3.3	3.6	3.1
	製造業	4.8	6.1	3.6
	非製造業	2.1	1.5	2.6
中堅企業	全産業	3.5	2.7	4.2
	製造業	3.9	2.8	5.0
	非製造業	3.3	2.7	3.9
中小企業	全産業	0.2	1.2	0.7
	製造業	1.7	4.5	0.9
	非製造業	0.5	0.5	0.6

回答のあった企業(1,583社)を基に単純集計。

(注) 前回調査までは「石油・石炭」についても集計から除外しておりましたが、今回調査より集計に含めております。なお、過去公表分(第1~12回)の再集計値については、近畿財務局経済調査課までお問い合わせ下さい。

3. 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査) 下記注参照

- 19年度上期は7.3%の減益見込み、通期では2.7%の減益見通し -

19年度上期の経常利益は、全産業で7.3%(対前年(同期)増減率、以下同じ)の減益見込みとなっている。

製造業では、電気機械などが増益となるものの、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では9.0%の減益見込みとなっている。非製造業では、運輸などが増益となるものの、不動産、情報通信などが減益となることから、全体では4.0%の減益見込みとなっている。

19年度下期は、全産業で1.5%の増益見通しとなっている。

また、19年度通期は、製造業、非製造業ともに減益見通しであることから、全産業では2.7%の減益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		19年度	上期	下期
全規模	全産業	2.7	7.3	1.5
	製造業	3.5	9.0	2.0
	非製造業	1.4	4.0	0.8
大企業	全産業	2.3	7.0	2.2
	製造業	3.0	8.5	2.5
	非製造業	1.1	4.0	1.6
中堅企業	全産業	13.7	16.2	11.9
	製造業	20.5	28.0	14.6
	非製造業	8.0	4.8	10.0
中小企業	全産業	3.3	3.9	2.8
	製造業	1.1	3.7	1.6
	非製造業	6.6	10.7	3.6

回答のあった企業(1,544社)を基に単純集計。

(注) 前回調査までは「石油・石炭」についても集計から除外しておりましたが、今回調査より集計に含めております。なお、過去公表分(第1~12回)の再集計値については、近畿財務局経済調査課までお問い合わせ下さい。

4 . 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

- 19年度は、全産業で19.6%増の計画 -

19年度の設備投資は、全産業で19.6%増(対前年増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、鉄鋼、一般機械などで前年を上回っていることから、全体では16.0%増の計画となっている。

非製造業では、電気・ガス・水道、運輸などで前年を上回っていることから、全体では25.0%増の計画となっている。

規模別では、中堅企業・中小企業で前年を下回っているものの、大企業で前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		19年度	上期	下期
全規模	全産業	19.6	24.3	15.9
	製造業	16.0	16.2	15.7
	非製造業	25.0	39.2	16.2
大企業	全産業	20.9	25.3	17.4
	製造業	16.2	15.6	16.8
	非製造業	28.2	44.6	18.3
中堅企業	全産業	2.2	5.8	8.9
	製造業	9.6	34.2	14.1
	非製造業	8.6	11.7	6.3
中小企業	全産業	7.9	28.1	33.0
	製造業	4.7	35.9	27.3
	非製造業	11.0	22.3	39.5

回答のあった企業(1,569社)を基に単純集計。

5. 雇 用

- 従業員数判断は、全産業で「不足気味」超 -

19年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、一般機械、その他製造など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。非製造業では、卸売、その他のサービス業など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業・中堅企業・中小企業全ての規模で「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超となっている。

第6表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		19年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	19年6月末 現 状 判 断	19年9月末 見 通 し	19年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(16.2)	(10.4) 12.4	(9.6) 10.7	11.2
	製 造 業	(12.7)	(9.9) 11.2	(8.4) 11.0	10.3
	非製造業	(18.4)	(10.8) 13.2	(10.4) 10.6	11.7
大企業	全 産 業	(13.0)	(7.5) 11.4	(7.3) 10.6	10.7
	製 造 業	(9.4)	(6.7) 8.3	(5.9) 8.3	7.8
	非製造業	(16.4)	(8.3) 14.3	(8.6) 12.8	13.6
中堅企業	全 産 業	(18.7)	(13.0) 16.1	(12.8) 14.8	13.1
	製 造 業	(14.1)	(12.1) 13.3	(13.4) 13.3	8.9
	非製造業	(20.9)	(13.5) 17.5	(12.5) 15.6	15.3
中小企業	全 産 業	(18.1)	(12.0) 11.2	(10.1) 8.3	10.3
	製 造 業	(17.5)	(13.8) 14.5	(9.2) 13.6	15.3
	非製造業	(18.4)	(11.2) 9.5	(10.5) 5.6	7.9

回答社数 1,973社

()は前回(平成19年1~3月期)調査結果

6. 業種別計数表 企業の景況判断 B S I

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	19年1～3月 (19年1～3月期調査)	19年4～6月	19年7～9月	19年10～12月
全 産 業	2,016	4.7	9.1	3.6	6.3
製 造 業	798	4.8	8.4	9.8	9.9
食 料 品	52	17.0	7.7	7.7	9.6
織 維 、 衣 服	57	4.1	15.8	7.0	3.5
木 材 ・ 木 製 品	11	33.3	81.8	9.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	24.0	5.3	5.3	10.5
化 学	112	0.9	2.7	6.3	2.7
石 油 ・ 石 炭	10	36.4	20.0	10.0	30.0
窯 業 ・ 土 石	21	0.0	28.6	9.5	9.5
鉄 鋼	50	15.4	10.0	20.0	16.0
非 鉄 金 属	39	26.5	5.1	15.4	10.3
金 属 製 品	69	1.7	15.9	1.4	5.8
一 般 機 械	91	11.0	11.0	23.1	6.6
電 気 機 械	59	2.0	8.5	15.3	22.0
情 報 通 信 機 械	48	18.9	2.1	10.4	27.1
輸 送 用 機 械	29	3.3	24.1	10.3	27.6
精 密 機 械	20	5.0	15.0	15.0	20.0
そ の 他 製 造 業	111	5.4	6.3	3.6	9.0
非 製 造 業	1,218	4.7	9.5	0.4	3.9
農 林 水 産 業	8	0.0	25.0	12.5	0.0
鉱 業	4	0.0	100.0	75.0	50.0
建 設	155	5.2	27.7	18.7	9.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9	42.9	55.6	33.3	11.1
情 報 通 信	82	17.7	12.2	19.5	8.5
運 輸	109	10.7	1.8	2.8	3.7
卸 売 、 小 売	389	5.9	9.0	3.1	8.0
卸 売	271	5.8	11.1	4.4	8.5
小 売	118	6.3	4.2	0.0	6.8
不 動 産	142	2.5	2.8	4.2	1.4
サ ー ビ ス 業	261	6.9	6.5	1.1	8.4
飲 食 店 、 宿 泊	44	7.3	4.5	4.5	15.9
リ ー ス	22	6.3	22.7	4.5	4.5
広告・その他事業サービス	39	7.7	7.7	5.1	10.3
生活関連サービス	20	10.0	25.0	5.0	5.0
娯 楽	28	10.0	3.6	3.6	10.7
医 療 、 教 育	21	19.0	23.8	4.8	14.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	87	6.8	2.3	3.4	5.7
金 融 ・ 保 険	59	8.5	13.6	5.1	6.8

売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	19年度					
		上 期		下 期			
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,583	3.3	3.3	3.5	3.5	3.1	3.1
製 造 業	671	4.8	2.1	6.0	2.6	3.7	1.6
食 料 品	47	2.4	0.1	1.3	0.1	3.4	0.1
織 維 、 衣 服	52	2.7	0.0	1.7	0.0	3.6	0.1
木 材 ・ 木 製 品	9	4.4	0.0	4.6	0.0	4.3	0.0
パ ル プ ・ 紙	16	2.3	0.0	2.1	0.0	2.5	0.0
化 学	100	4.0	0.2	3.9	0.2	4.0	0.2
石 油 ・ 石 炭	8	5.7	0.0	6.4	0.0	5.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	9.1	0.1	8.2	0.1	9.9	0.1
鉄 鋼	42	8.2	0.3	10.2	0.4	6.3	0.3
非 鉄 金 属	26	6.1	0.1	8.7	0.1	3.8	0.0
金 属 製 品	54	4.8	0.0	4.7	0.0	4.9	0.0
一 般 機 械	79	2.3	0.1	3.5	0.2	1.3	0.1
電 気 機 械	48	9.3	0.8	10.8	0.9	8.0	0.7
情 報 通 信 機 械	39	5.4	0.2	0.4	0.0	10.8	0.3
輸 送 用 機 械	27	1.1	0.0	3.9	0.1	5.5	0.2
精 密 機 械	17	2.0	0.0	3.6	0.0	0.5	0.0
そ の 他 製 造 業	88	4.2	0.2	12.6	0.4	2.4	0.1
非 製 造 業	912	2.2	1.2	1.6	0.9	2.7	1.5
農 林 水 産 業	5	1.4	0.0	0.6	0.0	3.3	0.0
鉱 業	4	3.0	0.0	4.0	0.0	2.0	0.0
建 設	123	2.0	0.2	4.1	0.4	0.3	0.0
情 報 通 信	64	0.8	0.0	1.6	0.1	0.0	0.0
運 輸	89	6.5	0.4	6.7	0.4	6.3	0.4
卸 売 、 小 売	316	1.5	0.5	0.3	0.1	2.6	0.8
卸 売	222	1.0	0.2	0.2	0.0	2.2	0.5
小 売	94	2.7	0.2	1.7	0.1	3.6	0.3
不 動 産	116	7.2	0.1	16.3	0.2	1.7	0.0
サ ー ビ ス 業	195	4.4	0.2	2.2	0.1	6.5	0.3
飲 食 店 、 宿 泊	37	5.2	0.0	3.9	0.0	6.4	0.0
リ ー ス	18	3.3	0.0	4.0	0.0	2.7	0.0
広告・その他事業サービス	26	1.1	0.0	0.1	0.0	2.1	0.0
生活関連サービス	13	3.2	0.0	3.3	0.0	3.0	0.0
娯 楽	24	4.6	0.1	2.4	0.1	6.8	0.2
医 療 、 教 育	16	0.4	0.0	5.0	0.0	5.8	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	61	9.3	0.0	3.7	0.0	15.3	0.0

経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	19年度		上 期		下 期	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,544	2.7	2.7	7.3	7.3	1.5	1.5
製 造 業	656	3.5	2.2	9.0	5.9	2.0	1.3
食 料 品	47	7.9	0.2	6.8	0.2	8.9	0.2
織 維 、 衣 服	50	5.7	0.1	2.7	0.0	8.3	0.1
木 材 ・ 木 製 品	8	97.3	0.0	167.0	0.0	70.4	0.0
パ ル プ ・ 紙	16	4.9	0.0	3.8	0.0	5.8	0.0
化 学	98	8.4	1.4	14.8	2.7	1.4	0.2
石 油 ・ 石 炭	8	11.4	0.0	22.4	0.0	0.4	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	0.9	0.0	10.5	0.2	9.6	0.2
鉄 鋼	41	18.8	1.9	22.8	2.4	14.5	1.3
非 鉄 金 属	26	6.2	0.1	7.0	0.1	20.8	0.2
金 属 製 品	53	5.8	0.0	2.4	0.0	8.1	0.1
一 般 機 械	78	8.3	0.6	13.7	0.9	3.3	0.2
電 気 機 械	48	25.0	1.6	13.8	0.9	37.5	2.2
情 報 通 信 機 械	39	11.0	0.4	3.7	0.2	19.8	0.7
輸 送 用 機 械	26	11.1	0.3	6.6	0.1	22.8	0.7
精 密 機 械	17	11.0	0.2	19.9	0.3	2.7	0.0
そ の 他 製 造 業	82	3.9	0.3	10.4	0.8	1.0	0.1
非 製 造 業	888	1.4	0.5	4.0	1.3	0.8	0.3
農 林 水 産 業	5	55.0	0.0	57.4	0.0	51.9	0.0
鉱 業	4	18.7	0.0	3.2	0.0	31.9	0.0
建 設	118	0.3	0.0	9.6	0.6	7.5	0.6
情 報 通 信	64	36.8	0.7	38.5	0.7	35.7	0.8
運 輸	87	7.0	0.6	15.4	1.3	1.0	0.1
卸 売 、 小 売	309	1.7	0.2	2.4	0.3	5.4	0.7
卸 売	218	2.5	0.2	7.8	0.6	2.3	0.2
小 売	91	9.6	0.4	7.9	0.3	11.1	0.5
不 動 産	112	23.6	0.5	37.4	0.9	8.8	0.2
サ ー ビ ス 業	189	0.5	0.0	5.1	0.2	3.7	0.1
飲 食 店 、 宿 泊	36	15.0	0.0	13.3	0.0	16.1	0.1
リ ー ス	18	10.9	0.0	3.5	0.0	15.3	0.1
広告・その他事業サービス	24	8.5	0.0	21.8	0.1	7.8	0.0
生活関連サービス	13	13.5	0.0	24.5	0.0	12.0	0.0
娯 楽	24	5.9	0.1	14.8	0.1	1.0	0.0
医 療 、 教 育	16	4.6	0.0	53.4	0.1	36.5	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	58	8.5	0.1	9.5	0.1	7.1	0.1

設備投資（除く土地・ソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	19年度							
				上 期		下 期			
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度		
全 産 業	1,569	19.6	19.6	24.3	24.3	15.9	15.9		
製 造 業	634	16.0	9.5	16.2	10.6	15.7	8.6		
食 料 品	37	11.3	0.2	14.8	0.3	7.9	0.1		
織 維 、 衣 服	48	32.0	0.5	21.0	0.3	40.8	0.6		
木 材 ・ 木 製 品	10	37.5	0.0	74.1	0.0	0.2	0.0		
パ ル プ ・ 紙	18	8.8	0.1	21.4	0.2	1.2	0.0		
化 学	89	3.7	0.3	32.2	1.9	10.6	1.0		
石 油 ・ 石 炭	8	132.2	0.1	107.0	0.1	164.1	0.1		
窯 業 ・ 土 石	18	2.7	0.1	35.5	1.4	37.9	1.3		
鉄 鋼	41	30.9	2.4	54.3	4.2	13.2	1.1		
非 鉄 金 属	26	36.5	0.3	40.9	0.4	32.0	0.3		
金 属 製 品	51	15.4	0.1	12.4	0.1	18.3	0.1		
一 般 機 械	75	33.0	1.6	34.7	1.6	31.8	1.6		
電 気 機 械	48	7.0	1.3	0.3	0.1	16.6	2.4		
情 報 通 信 機 械	36	31.2	1.0	51.2	1.7	14.5	0.4		
輸 送 用 機 械	28	27.7	0.9	0.1	0.0	84.9	1.5		
精 密 機 械	16	20.9	0.3	13.8	0.2	27.7	0.3		
そ の 他 製 造 業	85	9.5	0.3	35.5	1.0	11.8	0.3		
非 製 造 業	935	25.0	10.1	39.2	13.7	16.2	7.3		
農 林 水 産 業	6	195.0	0.0	276.9	0.0	42.9	0.0		
鉱 業	4	16.7	0.0	57.9	0.0	38.5	0.0		
建 設	123	27.2	0.7	45.8	1.1	14.9	0.4		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9	28.3	3.1	63.9	5.4	9.7	1.2		
情 報 通 信	58	7.1	0.2	13.7	0.4	0.6	0.0		
運 輸	88	26.9	2.6	44.7	3.1	18.4	2.2		
卸 売 、 小 売	307	46.3	1.9	29.0	1.3	63.1	2.4		
卸 売	219	0.7	0.0	18.3	0.3	14.2	0.2		
小 売	88	69.7	1.9	33.9	1.1	106.6	2.6		
不 動 産	111	2.7	0.1	61.6	0.9	27.4	0.8		
サ ー ビ ス 業	183	3.0	0.2	2.8	0.1	3.1	0.2		
飲 食 店 、 宿 泊	35	37.3	0.2	55.5	0.3	20.0	0.1		
リ ー ス	16	7.3	0.2	8.4	0.2	22.4	0.5		
広 告 ・ そ の 他 事 業 サ ー ビ ス	24	44.8	0.0	51.0	0.0	40.8	0.0		
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	21.8	0.0	8.3	0.0	52.6	0.0		
娯 楽	22	34.0	0.4	8.2	0.1	43.8	0.7		
医 療 、 教 育	15	55.4	0.1	80.6	0.3	125.6	0.1		
そ の 他 サ ー ビ ス 業	58	2.5	0.0	51.2	0.2	27.9	0.2		
金 融 ・ 保 険	46	55.1	1.9	51.0	1.6	58.0	2.1		

従業員数判断BSI

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	19年3月末 (19年1～3月期調査)	19年6月末	19年9月末	19年12月末
全 産 業	1,973	16.2	12.4	10.7	11.2
製 造 業	784	12.7	11.2	11.0	10.3
食 料 品	51	5.7	11.8	7.8	5.9
織 維 、 衣 服	55	6.5	1.8	5.5	9.1
木 材 ・ 木 製 品	11	8.3	0.0	0.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	0.0	10.5	5.3	5.3
化 学	111	8.2	5.4	5.4	4.5
石 油 ・ 石 炭	10	9.1	50.0	40.0	30.0
窯 業 ・ 土 石	21	11.1	28.6	23.8	19.0
鉄 鋼	50	10.3	14.0	16.0	18.0
非 鉄 金 属	39	23.5	25.6	28.2	28.2
金 属 製 品	68	6.7	7.4	10.3	10.3
一 般 機 械	90	31.9	21.1	16.7	11.1
電 気 機 械	57	10.0	14.0	14.0	10.5
情 報 通 信 機 械	47	6.0	10.6	14.9	6.4
輸 送 用 機 械	29	30.0	13.8	17.2	13.8
精 密 機 械	19	25.0	10.5	10.5	15.8
そ の 他 製 造 業	107	17.6	13.1	9.3	15.9
非 製 造 業	1,189	18.4	13.2	10.6	11.7
農 林 水 産 業	8	0.0	25.0	25.0	25.0
鉱 業	4	0.0	25.0	25.0	25.0
建 設	152	21.1	5.3	3.9	6.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9	14.3	11.1	11.1	11.1
情 報 通 信	80	28.2	20.0	15.0	17.5
運 輸	108	17.8	14.8	14.8	13.0
卸 売 、 小 売	384	16.4	10.9	8.9	9.9
卸 売	267	14.8	11.6	10.1	10.9
小 売	117	20.5	9.4	6.0	7.7
不 動 産	133	12.8	8.3	8.3	8.3
サ ー ビ ス 業	253	23.1	22.1	16.2	17.4
飲 食 店 、 宿 泊	42	36.6	33.3	21.4	21.4
リ ー ス	21	31.3	19.0	19.0	23.8
広 告 ・ そ の 他 事 業 サ ー ビ ス	37	28.2	13.5	13.5	18.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	19	0.0	26.3	0.0	0.0
娯 楽	28	10.0	7.1	17.9	10.7
医 療 、 教 育	21	4.8	28.6	28.6	19.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	85	25.0	23.5	14.1	18.8
金 融 ・ 保 険	58	10.5	10.3	6.9	10.3

7. 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	19/1~3	19/4~6	19/7~9	19/10~12	19/1~3	19/4~6	19/7~9	19/10~12
大 企 業	(5.0)	0.8	14.4	10.3	(6.2)	0.9	12.0	11.5
中 堅 企 業	(6.0)	4.8	9.0	10.0	(3.1)	5.1	5.5	10.6
中 小 企 業	(14.8)	20.4	11.0	0.3	(16.7)	25.1	12.9	5.4

(注) () は前回調査結果。

売 上 高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	19 年 度	上 期	下 期	19 年 度	上 期	下 期
全 産 業	3.3	3.5	3.1	2.2	2.3	2.2
製 造 業	4.8	6.0	3.7	3.2	3.4	2.9
非 製 造 業	2.2	1.6	2.7	1.8	1.7	1.8
規 大 企 業	3.3	3.6	3.1	3.6	3.5	3.7
模 中 堅 企 業	3.5	2.7	4.2	2.2	2.0	2.4
別 中 小 企 業	0.2	1.2	0.7	0.9	1.2	0.7

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	19 年 度	上 期	下 期	19 年 度	上 期	下 期
全 産 業	2.7	7.3	1.5	4.5	1.7	10.1
製 造 業	3.5	9.0	2.0	2.2	4.2	8.2
非 製 造 業	1.4	4.0	0.8	6.3	0.2	11.5
規 大 企 業	2.3	7.0	2.2	0.2	7.1	6.8
模 中 堅 企 業	13.7	16.2	11.9	2.4	12.5	15.0
別 中 小 企 業	3.3	3.9	2.8	12.9	12.5	13.2

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

設備投資 (除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	19年度	上期	下期	19年度	上期	下期
全 産 業	19.6	24.3	15.9	3.3	8.1	1.0
製 造 業	16.0	16.2	15.7	6.2	11.9	1.2
非製造業	25.0	39.2	16.2	1.5	5.8	2.3
規 大 企 業	20.9	25.3	17.4	9.0	18.3	1.5
模 中 堅 企 業	2.2	5.8	8.9	1.1	5.8	3.8
別 中 小 企 業	7.9	28.1	33.0	8.1	10.9	5.3

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	19/3月末	19/6月末	19/9月末	19/12月末	19/3月末	19/6月末	19/9月末	19/12月末
大 企 業	(13.0)	11.4	10.6	10.7	(18.6)	15.3	13.6	13.2
中 堅 企 業	(18.7)	16.1	14.8	13.1	(21.6)	19.9	18.2	18.0
中 小 企 業	(18.1)	11.2	8.3	10.3	(14.7)	11.9	11.0	12.0

(注) () は前回調査結果。

8 . 統計表 (判断項目 B S I)

19年4-6月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12	19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12	19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12
貴 社 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	9.1	3.6	6.3	8.4	9.8	9.9	9.5	0.4	3.9
	大 企 業	0.8	14.4	10.3	3.9	15.7	12.3	2.3	13.3	8.5
	中 堅 企 業	4.8	9.0	10.0	0.6	17.6	15.2	7.0	4.5	7.3
	中 小 企 業	20.4	11.0	0.3	20.4	4.4	2.8	20.4	14.3	1.8
国 内 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	2.6	5.2	6.1	2.0	8.9	6.1	3.0	2.7	6.1
	大 企 業	10.9	13.5	11.1	7.4	13.9	9.5	14.3	13.0	12.8
	中 堅 企 業	9.9	8.8	8.2	10.0	10.6	7.5	9.8	7.9	8.5
	中 小 企 業	10.9	5.9	0.6	11.5	0.0	0.0	10.6	8.9	0.8
売 上 高 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	6.6	11.1	11.0	3.8	18.5	14.4	8.6	5.9	8.7
	大 企 業	1.4	26.3	17.4	0.5	27.1	18.4	2.3	25.4	16.2
	中 堅 企 業	2.6	15.2	16.8	4.5	26.8	22.3	6.4	9.1	13.9
	中 小 企 業	17.4	7.4	0.7	16.2	0.9	2.6	18.0	10.7	0.2
経 常 利 益 (「改善」 - 「悪化」)	全 規 模	10.1	6.6	7.7	11.2	12.0	12.4	9.3	2.9	4.4
	大 企 業	2.5	19.3	15.0	7.6	21.8	17.6	3.2	16.4	12.1
	中 堅 企 業	4.4	12.4	12.4	0.6	19.1	17.2	6.4	8.8	9.8
	中 小 企 業	21.7	10.3	3.0	24.2	9.1	0.4	20.4	11.0	4.7
国 内 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	5.5	2.6	5.4	4.6	7.6	7.1	6.1	1.0	4.1
	大 企 業	2.6	14.0	9.4	0.3	15.1	10.3	5.8	12.8	8.3
	中 堅 企 業	1.3	6.5	10.8	4.5	11.6	9.0	0.3	3.8	11.7
	中 小 企 業	18.3	11.9	2.4	18.0	7.5	0.4	18.4	14.2	3.8
海 外 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	8.6	11.5	10.0	9.5	13.4	10.8	7.4	8.9	8.9
	大 企 業	11.2	16.0	12.6	11.8	18.6	12.7	9.8	10.4	12.3
	中 堅 企 業	6.8	9.4	9.0	11.9	12.7	11.9	1.7	6.0	6.0
	中 小 企 業	5.2	4.4	5.6	0.0	1.8	3.6	9.4	9.4	7.2
製(商)品、サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	0.2	0.5	0.1	0.4	1.7	0.5	0.0	2.1	0.2
	大 企 業	6.0	4.1	1.9	2.9	4.8	0.8	9.9	3.3	3.3
	中 堅 企 業	3.1	3.3	2.1	12.3	10.3	4.5	2.2	0.7	0.7
	中 小 企 業	8.0	7.8	3.7	11.8	9.2	6.1	5.8	7.0	2.4
原材料、製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	37.4	27.1	21.6	46.2	31.4	24.0	30.5	23.7	19.8
	大 企 業	27.7	18.1	11.6	35.7	22.1	13.6	17.3	12.8	9.0
	中 堅 企 業	33.0	26.3	21.4	52.6	37.7	30.5	21.5	19.5	16.1
	中 小 企 業	50.3	37.0	32.2	59.0	42.4	36.7	45.5	34.1	29.7

19年4-6月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12	19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12	19年 4 - 6	19年 7 - 9	19年 10-12
製(商)品在庫 (「不足」 - 「過大」)	全規模	9.4	4.9	3.6	9.8	5.3	3.4	9.1	4.6	3.7
	大企業	8.5	4.9	3.6	9.5	6.2	4.3	7.2	3.0	2.6
	中堅企業	12.4	6.9	3.4	12.2	5.4	2.0	12.6	7.8	4.3
	中小企業	8.5	3.6	3.6	8.7	3.7	2.8	8.3	3.6	4.2
原材料在庫 (「不足」 - 「過大」)	全規模	5.5	2.1	0.6	8.2	2.7	1.1	2.7	1.4	0.1
	大企業	4.2	0.3	0.0	6.1	0.8	0.8	0.9	0.5	1.4
	中堅企業	9.8	6.3	2.7	13.9	8.3	4.2	6.8	4.7	1.6
	中小企業	4.2	1.3	0.0	8.0	2.2	0.4	1.3	0.7	0.3
資金繰り (「改善」 - 「悪化」)	全規模	1.2	1.3	1.5	0.4	0.7	3.7	1.7	2.7	0.1
	大企業	2.2	3.0	3.0	0.5	1.8	1.8	4.0	4.3	4.3
	中堅企業	4.9	2.9	4.7	9.0	7.7	11.0	2.7	0.3	1.4
	中小企業	8.8	8.7	2.4	8.3	6.1	1.8	9.1	10.0	4.4
金融機関の融資態度 (「緩やか」 - 「厳しい」)	全規模	12.0	8.6	8.7	13.6	10.8	10.1	10.9	6.9	7.7
	大企業	11.1	8.9	8.9	12.1	9.5	9.2	9.9	8.2	8.5
	中堅企業	15.3	11.8	12.3	18.0	17.3	19.5	13.8	8.6	8.2
	中小企業	11.0	6.2	6.2	13.0	8.7	5.3	9.8	4.7	6.7
生産・販売などの ための設備 (「不足」 - 「過大」)	全規模	5.3	4.5	3.8	6.9	5.7	4.1	4.0	3.5	3.6
	大企業	3.6	4.1	3.0	7.1	5.8	3.7	0.3	2.3	2.3
	中堅企業	6.5	5.0	3.6	9.2	7.9	3.9	4.9	3.4	3.4
	中小企業	6.4	4.5	5.0	4.9	4.0	4.9	7.4	4.7	5.0
従業員数 (「不足気味」 - 「過剰気味」)	全規模	12.4	10.7	11.2	11.2	11.0	10.3	13.2	10.6	11.7
	大企業	11.4	10.6	10.7	8.3	8.3	7.8	14.3	12.8	13.6
	中堅企業	16.1	14.8	13.1	13.3	13.3	8.9	17.5	15.6	15.3
	中小企業	11.2	8.3	10.3	14.5	13.6	15.3	9.5	5.6	7.9
うち臨時・パートの数 (「増加」 - 「減少」)	全規模	7.1	5.2	5.3	6.8	4.4	5.3	7.4	5.9	5.2
	大企業	7.7	7.0	7.5	7.4	5.8	5.5	8.0	8.3	9.6
	中堅企業	11.0	8.9	6.4	10.1	7.2	7.2	11.7	10.1	5.9
	中小企業	3.2	0.5	1.0	2.6	1.3	3.2	3.5	0.0	0.4

1 数値は、原数値である。

2 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

3 ~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。